



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 光博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大川 格 (TEL) 06-7637-3325  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	162,886	12.8	4,323	26.5	5,247	20.2	3,462	40.4
30年3月期第1四半期	144,369	9.7	3,417	13.4	4,365	37.0	2,466	31.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 3,538百万円(△12.6%) 30年3月期第1四半期 4,049百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	70.37	60.30
30年3月期第1四半期	50.12	42.94

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	439,375	166,506	35.3
30年3月期	453,518	165,901	34.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 155,038百万円 30年3月期 154,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	55.00	55.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	335,000	12.4	8,500	20.9	9,500	16.7	5,500	19.9	111.78
通期	735,000	9.6	28,400	4.4	30,000	2.0	18,000	2.4	365.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	50,273,005株	30年3月期	50,273,005株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,063,060株	30年3月期	1,068,451株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	49,206,307株	30年3月期1Q	49,212,186株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	10
平成31年3月期第1四半期実績(連結)	10
(1) 損益計算書	10
(2) セグメント情報	10
(3) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	10
(4) LPガス輸入価格の推移	10
(5) 財政状態	11
(6) 投資の状況	11
(7) (参考) 個別業績の概要	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、雇用や所得環境の改善から個人消費が回復するとともに、好調な企業業績や設備投資の拡大により、緩やかな成長を維持しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「PLAN20」の基本方針である「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」に取り組みました。

新規事業開発の取り組みとしては、6月に国内初となる重水素ガスの商業生産および販売を開始しました。水素エネルギー社会の推進に向けては、4月に岡山県初となる水素ステーションを整備しました。また、豪州政府支援の下、当社を含む日豪企業5社で、豪州の褐炭から液化水素を製造し、日本へ輸送するサプライチェーン構築に向けた実証事業に着手しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,628億86百万円（前年同期比185億17百万円の増収）、営業利益43億23百万円（前年同期比9億5百万円の増益）、経常利益52億47百万円（前年同期比8億82百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益34億62百万円（前年同期比9億96百万円の増益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益構造を有しています。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントの事業区分について見直しを行っており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分方法に基づいています。

**【総合エネルギー事業】**

LPガスについては、気温が例年より高く推移したことにより小売部門の販売が減少しましたが、卸売部門の販売数量は増加しました。また、LPガス輸入価格が高値で推移したことにより販売価格が上昇し、増収要因となりました。

一方、利益面については、LPガスの市況要因による減益の影響が、前年と比べて圧縮されたことにより、増益となりました。また、国内外での「カセットこんろ・ボンベ」の販売が好調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は749億98百万円（前年同期比54億61百万円の増収）、営業利益は12億73百万円（前年同期比1億1百万円の増益）となりました。

**【産業ガス・機械事業】**

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電子部品業界や光ファイバー業界向けを中心に販売が増加しました。水素事業については、水素関連設備の販売は減少しましたが、液化水素の販売は伸長しました。ヘリウムについては、仕入コストの上昇はあったものの、海外向けの販売が堅調に推移し、収益が拡大しました。

機械設備については、ガス設備、半導体設備、自動車関連向けロボットなどの販売が、国内外ともに伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は426億56百万円（前年同期比43億19百万円の増収）、営業利益は20億17百万円（前年同期比10億1百万円の増益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業は、チタン・ジルコン等の資源市況が上昇するとともに販売が増加し、収益が拡大しました。また、機能性フィルムの販売が減少したものの、PET樹脂原料や二次電池材料、ステンレスの販売が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は370億60百万円（前年同期比93億25百万円の増収）、営業利益は10億31百万円（前年同期比2億39百万円の増益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業は、農業設備の販売は好調に推移したものの、冷凍野菜やコンビニ向け食材の販売が減少しました。また、種豚の販売は好調に推移しましたが、畜産設備の大型案件が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は69億99百万円（前年同期比6億2百万円の減収）、営業利益は2億96百万円（前年同期比64百万円の減益）となりました。

【その他】

売上高は11億71百万円（前年同期比13百万円の増収）、営業利益は2億37百万円（前年同期比18百万円の増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

①総資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ141億42百万円減少の4,393億75百万円となりました。これは、仕掛品が13億37百万円、有形固定資産が10億19百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が123億27百万円、商品及び製品が27億17百万円、投資有価証券が16億67百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ147億48百万円減少の2,728億69百万円となりました。これは、短期借入金が17億86百万円、電子記録債務が14億79百万円それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が106億6百万円、未払法人税等が49億59百万円、賞与引当金が16億95百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ9億2百万円増加の1,329億59百万円となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ6億5百万円増加の1,665億6百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が8億56百万円減少したものの、利益剰余金が7億53百万円、その他有価証券評価差額金が3億29百万円、繰延ヘッジ損益が3億28百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、国内の景気動向やLPガス輸入価格の変動等が業績に影響を与える可能性があるため、当第1四半期連結累計期間においては、平成30年5月11日発表の業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,233	18,035
受取手形及び売掛金	121,698	109,370
商品及び製品	32,167	29,450
仕掛品	3,176	4,514
原材料及び貯蔵品	4,023	4,051
その他	12,230	12,980
貸倒引当金	△328	△292
流動資産合計	191,202	178,110
固定資産		
有形固定資産		
土地	61,104	61,737
その他(純額)	99,145	99,531
有形固定資産合計	160,249	161,268
無形固定資産		
のれん	14,313	14,419
その他	3,339	3,363
無形固定資産合計	17,653	17,783
投資その他の資産		
投資有価証券	69,741	68,073
その他	15,257	14,737
貸倒引当金	△585	△598
投資その他の資産合計	84,413	82,213
固定資産合計	262,315	261,265
資産合計	453,518	439,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,782	61,176
電子記録債務	23,076	24,556
短期借入金	26,667	28,453
未払法人税等	6,369	1,409
賞与引当金	4,909	3,214
その他	45,714	46,251
流動負債合計	178,519	165,061
固定負債		
社債	35,076	35,069
長期借入金	48,761	47,374
役員退職慰労引当金	1,538	1,475
退職給付に係る負債	5,843	5,643
その他	17,876	18,245
固定負債合計	109,097	107,807
負債合計	287,617	272,869
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	18,077	18,089
利益剰余金	96,455	97,209
自己株式	△1,508	△1,509
株主資本合計	133,121	133,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,593	19,923
繰延ヘッジ損益	△58	270
為替換算調整勘定	1,548	692
退職給付に係る調整累計額	203	266
その他の包括利益累計額合計	21,287	21,152
非支配株主持分	11,491	11,468
純資産合計	165,901	166,506
負債純資産合計	453,518	439,375

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	144,369	162,886
売上原価	106,742	123,255
売上総利益	37,626	39,630
販売費及び一般管理費		
運搬費	5,616	5,981
貸倒引当金繰入額	△10	△24
給料手当及び賞与	8,216	8,388
賞与引当金繰入額	2,287	2,374
退職給付費用	473	426
役員退職慰労引当金繰入額	58	74
その他	17,569	18,086
販売費及び一般管理費合計	34,209	35,307
営業利益	3,417	4,323
営業外収益		
受取利息	56	68
受取配当金	487	585
為替差益	126	82
持分法による投資利益	47	115
その他	669	604
営業外収益合計	1,387	1,455
営業外費用		
支払利息	264	239
売上割引	103	116
その他	71	175
営業外費用合計	439	531
経常利益	4,365	5,247
特別利益		
固定資産売却益	44	22
補助金収入	672	8
特別利益合計	716	31
特別損失		
固定資産売却損	1	8
固定資産除却損	27	47
投資有価証券売却損	1	—
出資金評価損	—	0
役員退職慰労金	15	1
固定資産圧縮損	627	3
特別損失合計	671	60
税金等調整前四半期純利益	4,410	5,218
法人税等	1,719	1,519
四半期純利益	2,691	3,698
非支配株主に帰属する四半期純利益	225	236
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,466	3,462



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,691	3,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,702	321
繰延ヘッジ損益	64	326
為替換算調整勘定	△412	△841
退職給付に係る調整額	△23	64
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△31
その他の包括利益合計	1,357	△160
四半期包括利益	4,049	3,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,846	3,327
非支配株主に係る四半期包括利益	202	210

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	69,536	38,337	27,735	7,602	143,211	1,157	144,369	—	144,369
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,422	1,171	787	44	3,425	4,550	7,975	△7,975	—
計	70,959	39,508	28,522	7,646	146,636	5,708	152,345	△7,975	144,369
セグメント利益 又は損失 (△)	1,172	1,015	791	361	3,340	218	3,559	△141	3,417

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	74,998	42,656	37,060	6,999	161,715	1,171	162,886	—	162,886
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,314	1,446	676	34	3,471	4,902	8,374	△8,374	—
計	76,312	44,102	37,737	7,034	165,186	6,074	171,261	△8,374	162,886
セグメント利益 又は損失(△)	1,273	2,017	1,031	296	4,619	237	4,856	△533	4,323

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、海外子会社について経営実態をより適切に表すため各報告セグメントの事業区分について見直しを行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

平成31年3月期第1四半期実績(連結)

(億円未満切捨て)

(1)【損益計算書】

(単位:億円)

	当第1四半期 (平成30/6)	前第1四半期 (平成29/6)	増減額	増減率	通期 業績予想	決算の概況
売上高	1,628	1,443	185	12.8%	7,350	・売上高は、自然産業事業を除く全セグメントで増収
売上総利益	396	376	20	5.3%	-	・売上総利益以下、全利益項目で第1四半期としては過去最高益
営業利益	43	34	9	26.5%	284	・販管費は、物流費や人件費の上昇により増加するも、増収により売上高販管費比率は低下
経常利益	52	43	8	20.2%	300	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	34	24	9	40.4%	180	・営業利益・経常利益・四半期純利益は、産業ガス・機械事業、マテリアル事業の好調により増益

(2)【セグメント情報】

(単位:億円)

		当第1四半期 (平成30/6)	前第1四半期 (平成29/6)	増減額	増減率	セグメントの概況
総合エネルギー 事業	売上高	749	695	54	7.9%	・LPガスの販売単価が前年を上回り増収 ・LPガスの市況要因による減益の影響が改善し、増益
	営業利益	12	11	1	8.7%	
産業ガス・機械 事業	売上高	426	383	43	11.3%	・エアセパレートガス、液化水素は販売増加 ・ヘリウムガスは、海外向け販売が堅調に推移 ・機械設備は、国内外共に販売が伸長
	営業利益	20	10	10	98.6%	
マテリアル 事業	売上高	370	277	93	33.6%	・チタン・ジルコン等の資源市況が上昇、販売も増加 ・機能性フィルムの販売は減少したものの、PET樹脂原料、二次電池材料、ステンレスの販売は増加
	営業利益	10	7	2	30.3%	
自然産業 事業	売上高	69	76	△6	△7.9%	・コンビニ向け食材の販売が低調に推移 ・種豚の販売は増加するも、昨年好調であった大型畜産設備の販売が減少
	営業利益	2	3	△1	△17.9%	
その他	売上高	11	11	0	1.2%	
	営業利益	△2	0	△3	-	

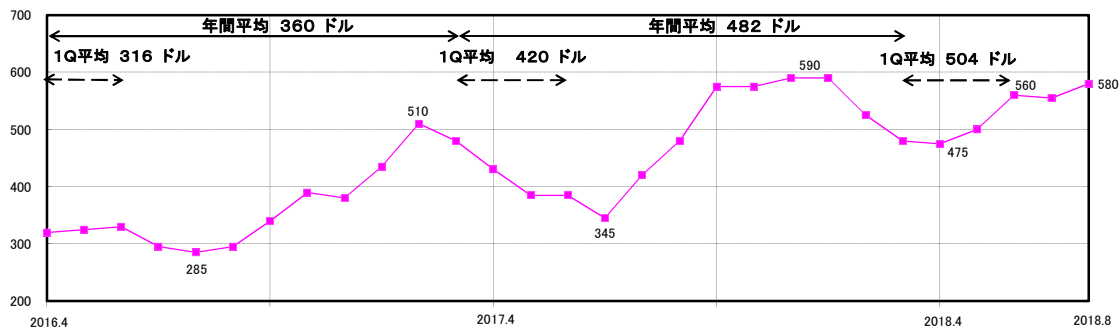
※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。 ※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(3)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

	売上数量 (単位:千トン)				売上高 (単位:億円)			
	当第1四半期 (平成30/6)	前第1四半期 (平成29/6)	増減額	増減率	当第1四半期 (平成30/6)	前第1四半期 (平成29/6)	増減額	増減率
国内民生用	350	344	5	1.6%	357	339	17	5.3%
国内工業用	75	68	6	9.9%	58	47	10	22.3%
海外	196	238	△41	△17.5%	110	106	3	3.3%
LPガス合計	622	651	△29	△4.5%	526	494	32	6.5%
各種産業ガス	-	-	-	-	243	227	16	7.3%

(4)【LPガス輸入価格の推移】

プロパン(ドル/トン)



(5)【財政状態】

(単位:億円)

	当第1四半期末	前期末	前期末比
総資産	4,393	4,535	△ 141
自己資本	1,550	1,544	6
有利子負債	1,329	1,320	9
ネット有利子負債	1,149	1,138	11
自己資本比率	35.3%	34.0%	1.3pt
有利子負債依存度	30.3%	29.1%	1.2pt
有利子負債倍率	0.85倍	0.85倍	0.00pt
ネット有利子負債倍率	0.74倍	0.73倍	0.01pt

※有利子負債には、リース債務46億円を含んでおります。

(6)【投資の状況】

(単位:億円)

	当第1四半期	年間計画
総合エネルギー事業	27	98
産業ガス・機械事業	15	165
マテリアル事業	3	22
自然産業事業	0	3
その他	5	22
投資額	52	310
減価償却費	40	175

※有形固定資産・無形固定資産(のれん除く)・投資有価証券を表示しております。

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(7)(参考)【個別業績の概要】

(損益計算書)

(単位:億円)

	当第1四半期 (平成30/6)	前第1四半期 (平成29/6)	増減額	増減率
売上高	1,152	1,008	143	14.2%
営業利益	5	3	2	79.3%
経常利益	39	34	5	15.7%
四半期純利益	35	30	4	14.6%

(財政状態)

(単位:億円)

	当第1四半期末	前期末	前期末比
総資産	3,101	3,193	△ 92
自己資本	1,058	1,044	13
自己資本比率	34.1%	32.7%	1.4pt